

〔流通②〕

生団連が統合型リゾートに絡む カジノ解禁に反対表明

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連、会長＝小川賢太郎氏「ゼンショーホールディングス会長兼社長」）は今国会で関連法案が審議される見込みの「カジノの解禁」に対して反対声明を出した。

生団連は次の3つの観点から反対を表明。(1)我が国にふさわしい観光振興策なのか(2)本来に地域経済振興に資するのか(3)青少年の健全育成への悪影響——だ。生団連は誘致を表明している政治家や自治体などに強く再考を求める姿勢を示す。

日本の自然や景観、歴史や伝統、文化が観光客の獲得につながっており、賭博施設に頼る必



小川 賢太郎氏

要はない
ことが1
つ。また、
カジノ運
営は外資
系企業が名乗りを挙げているため、地域の振興と発展につながる懸念がある。さらに、家族が出掛ける先にカジノが併設されている統合型リゾート（IR）では、「青少年の賭博に対する抵抗感の弱体化」が避けられない不安も残る。

だが、大阪府と大阪市や和歌山県がIRの予算で調査費などを計上し、長崎県では知事選でIR誘致を訴える候補者が当選。北海道や横浜市、愛知県なども誘致に前向きな情勢だ。

生団連は「世界から尊敬される高い品格をもった国づくり」を目指すべきと主張。ただ、IRの整備箇所数について自民・公明両党が「全国で3カ所」で合意。カジノ解禁の流れは留まりそうにない。

国民的議論にまで機運を高められるかどうか。